

いのちを
育む!!

おだしま久美子

通信

Vol. 70
2022 新年号

公明党仙台市議団 青葉区国分町3丁目7-1 TEL 022-214-8718



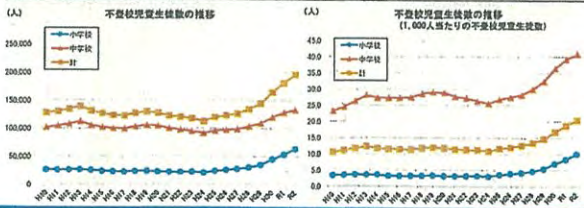
仙台市議会と「多様な学びを共に つくる・みやぎネットワーク」主催に よる不登校シンポジウム開催。

令和3年11月22日(月)13時~15時

文部科学省初等中等教育局
児童生徒課 課長補佐
大野 照子氏のご講演より

小・中学校における不登校の状況について

小・中学校における長期欠席者のうち、不登校児童生徒数は196,127人(前年度181,272人)であり、児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は20.5人(前年度18.8人)。不登校児童生徒数は近年連続で増加し、過去最多となっている。



(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(令和2年度)



増加し続ける不登校。きっかけは偏らず、多岐にわたる。支援に繋がれない事例も多数。

ICT等を活用した学習支援に関する周知の内容

文部科学大臣を議長とする「魅力ある学校づくり検討チーム」による報告書(令和2年9月8日)において、「GIGAスクール構想の実現によりICT端末の一人一台環境が整備されることとなるが、不登校児童生徒に対する教育支援センターや民間団体、自宅における学習環境が充実することにより、学校とのつながりが強化されるとともに、学習の遅れが軽減されることで、社会的自立につながる事が期待される。不登校児童生徒への支援の充実を図るため、オンラインによる授業の設置やICT教材の提供、学習成果の共有などの学校・教育委員会における取組について普及を図る」、「対面による相談が困難な場合、スクールカウンセラー等による遠隔技術を用いた相談の実施を推進する」とされたこと等を踏まえ、以下の内容を周知。

○学校外での学習活動等の適切な把握も含めたICT等を活用した学習支援

- ・義務教育段階の不登校児童生徒の指導要録上の出欠の取扱い等について、「不登校児童生徒への支援の在り方について」(令和元年10月25日付文科初第698号)の趣旨を周知すること。
- ・地方公共団体における先進事例を参考とするなどして、学校外での学習活動等の適切な把握も含めたICT等を活用した学習支援を積極的に行うこと。

○ICT等を活用した相談支援

- ・一般社団法人日本臨床心理士会による「オンラインによる遠隔でのカウンセリングにおける留意点」を参考するなどして、ICT等を活用した相談支援を積極的に行うこと。



公明党市議団が提案し、仙台市議会超党派議員と、不登校支援活動に取り組む13団体の連携組織「多様な学びを共につくる・みやぎネットワーク」主催による「せんだい不登校シンポジウム」を開催しました。小田島は代表世話人として、シンポジウムの提案・企画・運営に携わりました。

シンポジウムには公明党の衆議院議員である鰐淵文部科学省大臣政務官がオンライン参加し御挨拶。基調講演は、文部科学省初等中等教育局 大野 照子氏による「教育機会確保法と不登校施策について」の講演。

第二部として、不登校を経験した青年や保護者から切実なお話を拝聴。当日は超党派全会派の議員35名、みやネットのメンバー25人、教育局・子ども未来局の職員等が参加。意見交換ではさまざまな角度からの質疑や提案がありました。

ICTを活用した学習支援などは「積極的に行うこと」と周知されており、全国的にも事例が増えてきている。



【令和3年第4回定例会】 ～ 一般質問 ～



子どもの権利を主体とした条例制定

小田島 日本が1994(平成6)年に子どもの権利条約を批准してから27年。

子どもに関して様々な特色ある条例を制定する自治体が増えており、都道府県26団体で27条例、政令指定都市8団体、指定都市を除く市区町村では121団体と、令和2年以降、条例制定件数は大幅に増加。子ども施策の計画がより実効性のあるものとなるために、本市としても条例制定について議論する時期にきているのではないか。

更に、行政から独立した立場で調査・勧告する「子どもコミッショナー」の設置についても検討すべき。

市長 子どもの権利を守るための総合的な視点に立った検討が必要と考えていて、ご指摘の条例、また子どもの意見を聞き、その声を代弁する「子どもコミッショナー」のような機関につきましては、具体的取り組みを進める中で検討する。

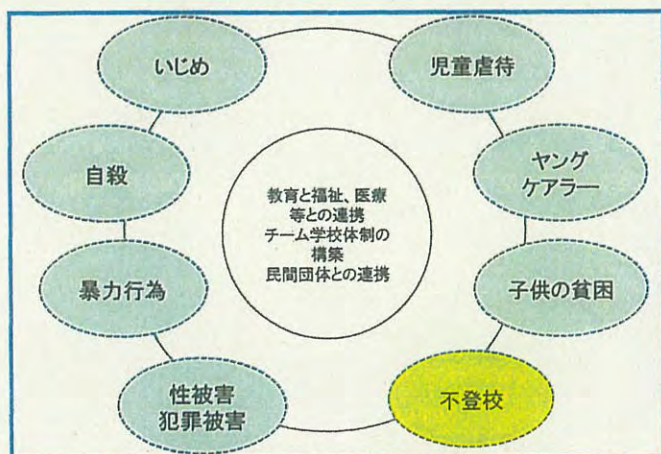


副市長をトップとした子ども施策会議設置

小田島 社会全体で子育て世代を応援し、個々の特性に応じた最善の教育の実現を図るため、教育や保育そして福祉的な視点といった行政の枠組みや施策を超えた幅広い議論を深めるための、副市長をトップとした子ども施策に関する局横断的な会議の設置を求めたい。

市長 現在も横断的に適宜連携を図っているところ。子育て支援などの関係者、子育て中の市民の方などを委員として意見徴収し、計画の策定には子どもの意見も徴収している。今後も庁内の連携を強化していく。

小田島 ▶ 子ども施策を本気に考えるため、副市長をトップに。本気度を示す時期。



市長 子どもを一番にして、未来のためとにかく取り組む姿勢示すという提案、受け止めさせていただき考えたい。

「学校や子どもを取り巻く状況」

【不登校シンポジウムより】

- 教育と福祉、医療等との連携
- 民間団体との連携
- チーム学校体制の構築 が必要

児童虐待への対応強化、子どもの意見表明支援

小田島 令和2年度の全国の児童虐待等に関する相談対応件数は、20万件を超え過去最多。検挙人員は2182人、検挙件数が2133件。仙台市においても前年対比14%増の1253件と増加。要因の分析を伺う。

小田島 効果的な対応として、保護者への指導を行うための介入と支援の機能を分けること、そして家庭支援としてサポートのニーズを適切に把握するためのノウハウのスーパーバイズ充実を求める。

子供未来局長 児童福祉法で子どもへの体罰が禁止されたことにより、身体的虐待通告が増加傾向。コロナ禍の中で、家族だけで過ごす時間が増え、潜在的な家庭内の不和が顕在化したことも、増加の一因。

子供未来局長 児童相談所では緊急対応担当の職員が一時保護等の介入をし、その後の支援は地区担当者が担う。家庭への支援については、地区担当者をサポートするスーパーバイザーを4名配置し研修を充実させる。

小田島 子どもが意見表明できる機会を充実させる対応についての検討状況は。

子供未来局長 児童心理士による児童への面談において、本人の意向を取り入れて援助方針を決定する。児童養護施設への意見表明支援員を2月目途にモデル的に派遣する。

教育機会確保法に対する共通認識、本市実態把握

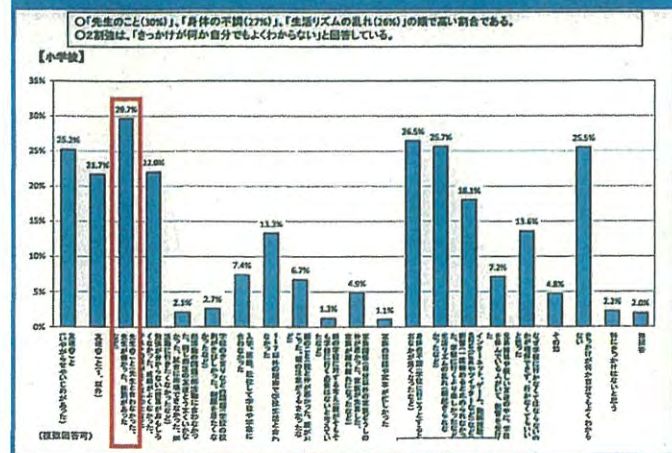
小田島 令和2年度、全国の不登校児童生徒数が196,127人となり、8年連続で増加し過去最多。不登校の要因として「先生のこと」との回答が一番高い。教師が子どもたちへの関わり方を改めて考えなければならないのではないかと、本市独自の調査を行い実態を把握を求める。

教育長 年度始めの学校通知や不登校支援コーディネーター研修等を通して周知徹底。「ステーション」や「児遊の杜」などで取組事例の共有、教職員の意識向上につながっている。様々な機会を通して、教職員への浸透を図る。独自調査は改めて検討を行う際に考える。

小田島 ▶ “様々な機会”具体的に

教育長 まずは、教職員が自分事として捉える工夫。児遊の杜には親の会もあり実情をつかむ機会にしたい。

最初に行きづらいと感じ始めたきっかけ



「行きづらいと感じ始めたきっかけ」

【令和2年度不登校児童生徒の実態調査(文科省)より】

「先生のこと」……小学生30%
中学生28%が回答



教職員における児童生徒に 与える心理的影響

小田島 大人から子どもに対する不適切なかかわりも、子どもの発達にネガティブな影響を与え、教師が意図的ではなくとも、指導や学級運営を行う中で、心理的に影響を与えてしまうことがあるということに気づいていない場合がある。



教育長 教職員の普段の言動が、児童生徒の心身に影響を及ぼすこともあると認識している。子どもたちが健やかな学校生活を送ることができるよう、取り組む。

チーム学校によるチーム援助(教員のための環境整備)

小田島 文科省HPで教員が力を発揮できる環境整備の施策が提案され、チーム援助体制が必要。子どもたちへの心理的影響を与える課題については、学校組織の問題として取り組むことで解決につながる場合がある。

改めて、管理職のリーダーシップのもと、先生方が日常において、ささいな思いも言い合える雰囲気づくりを重要な課題と捉え、役割分担と連携をより深められるチーム会議の開催やチーム援助について適切に機能させ、子どもの安全・安心が最善の努力で守られる環境の構築を求める。

教育長 校長会の場で直接指示するなど、チーム学校の充実に向けて、学校現場を支援する。

小田島 ▶ 現場に足を運び、実体験として校長会で伝えてほしい。

教育長 “現場の声も聞いた上で話をする”これは大事な視点。コロナ禍で現場に行く機会が限られていたが、できるだけ現場に足を運び、取り組みたい。

学びの居場所の情報の提供

小田島 シンポジウムでは民間フリースクールについての情報提供や財政的支援、更には家庭への経済的支援や、健康診断など個別の対応を訴える切実な内容が、不登校を経験した方や、保護者、民間事業者から語られた。

子どもを権利の主体として認め、子ども自身が自ら考え主体的に学びの選択をするために、早急に取り組むべき課題。課題認識と対応策の検討状況、事業の方向性についてお伺いしたい。



教育長 シンポジウムで伺った実体験も参考にしながら、学びの場の選択肢がより一層広がるよう、今後より多くの情報の収集や伝わりやすい提供方法など工夫する。

小田島 ▶ 財源付け教育局としての事業に

教育長 児遊の杜の方で様々な情報提供をおこなっているが、さらに保護者方々に情報が届く方策について改めて検討。